

消費者庁
消費者事故等情報通知様式

【安全分野・財産分野共通】

1. 本件の取り扱いについて

(本情報の機密性について、下記のいずれかに該当する場合のみ、チェック又は○を記入します。)

☐

公益通報
(公益通報者保護法第2条第1項に該当)

☐

不開示情報を含む
(行政機関情報公開法第5条第2号に該当)

2. 通知者に関する事項

(通知主体の情報を記入します。消費者庁で受領後、担当者に内容を確認することがあります。)

① 通知主体
(行政機関名等)



担当者名:

所属部署:

電話番号:

② 通知日時

(西暦)

3. 事故等の種別

(事故等の種別について、該当するものにチェック又は○を記入します。)

安全分野(生命・身体)

☐

重大事故等

☐

重大事故等以外

☐

財産分野(表示・取引)

4. 事故等が発生した日時・地域

(事故等が発生した年月日、時間及び発生した都道府県・市区町村を記入します。)

① 発生日時

(西暦)

② 発生地域

(都道府県等)

(市区町村)

5. 事故等が発生した場所

(事故等が発生した場所について、「施設等の場所」から該当するものにチェック又は○を記入し、「施設内の場所」に該当する項目があればチェック等を記入します。それぞれ該当するものがない場合は「その他」にチェック等を記入し、その内容を()に記入します。)

施設等の場所

☐

住宅

☐

店舗・商業施設

☐

学校

☐

医療・福祉施設

☐

公園

☐

道路

☐

公共施設

☐

海・山・川等自然環境

☐

車内・機内・船内

☐☐

その他 →

()

施設内の場所

☐

階段

☐

浴槽・風呂場

☐

台所

☐

玄関

☐

居室

☐

洗面所

☐

ベランダ

☐

庭

☐

廊下

☐

エレベーター

☐

エスカレーター

☐

動く歩道

☐

自動ドア

☐

回転扉

☐☐

その他 →

()

6. 情報を得た日時

(本件の情報を得た年月日及び時間を記入します。)

情報を得た日時

(西暦)

7. 情報を得た方法

(本件の情報を得た方法について、該当するものにチェック又は○を記入します。該当するものがない場合は「その他」にチェック又は○を記入し、その方法を () に記入します。)

☐ 来所	☐ 電話	☐ F A X	☐ 文書 (手紙等含む。)
☐ 電子メール	☐ その他 → ()		

8. 情報提供者

(本件の情報提供者について、該当するものにチェック又は○を記入します。財産分野は、氏名又は名称等を記入します。)

☐ 消費者	☐ 公益通報者	☐ 職権探知
☐ 事業者 (製造)	☐ 事業者 (販売)	☐ 事業者 (同業他者等その他)

財産分野

情報提供者の氏名
または事業者名 →

情報提供者の住所 →

情報提供者の電話番号 →

消費者庁からの
直接連絡
(可・不可)

☐ 情報提供者不明・匿名希望 (情報提供者が消費者庁への個人情報通知を望まない場合を含む。)

9. 被害者 (負傷者・契約当事者等)

(①では、被害者が「情報提供者自身」であるのか「情報提供者以外」であるのか、該当するもの全てにチェック又は○を記入します。②では、被害者の各属性別の人数を記入します。)

① 被害者は… ☐ 情報提供者自身 ☐ 情報提供者以外

② 情報提供者を含めた被害者数 人

性別人数	男性	☐ 人	女性	☐ 人				
年齢別人数	1歳未満	☐ 人	1歳以上 2歳未満	☐ 人	2歳以上 5歳未満	☐ 人	5歳以上 10歳未満	☐ 人
	10歳代	☐ 人	20歳代	☐ 人	30歳代	☐ 人	40歳代	☐ 人
	50歳代	☐ 人	60歳代	☐ 人	70歳代	☐ 人	80歳以上	☐ 人
(注: 90歳以上の方がいる場合、90歳代、100歳以上で分けて記入 ⇒ 90歳代 人 100歳以上 人)								
職業別人数	給与生活者	☐ 人	自営業・ 自由業者	☐ 人	家事従事者	☐ 人	大学生・ 大学院生	☐ 人
	高校生	☐ 人	中学生	☐ 人	小学生	☐ 人	保育・ 幼稚園児	☐ 人
	未就園児	☐ 人	無職	☐ 人	その他	☐ 人	不明	☐ 人

10. 事故等の原因の特定情報

(①では事故等の原因となった事業者の属性について、該当するものにチェック又は○を記入します。②③では事故等の原因となった商品・役務名及び型番・ロット番号、④では利用した取引デジタルプラットフォーム名を記入します。)

① 事業者の属性

☐ 製造事業者	→ 名称 ()
☐ 輸入事業者	→ 名称 ()
☐ 役務提供事業者	→ 名称 ()
☐ 信用供与者 (信販、クレジット、リース等)	→ 名称 ()
☐ 販売事業者 (購入先・契約先)	→ 名称 ()
☐ その他	→ 名称 ()

② 商品・役務名 ③ 型番・ロット番号

④ 取引デジタルプラットフォーム名

【安全分野】

11. 安全分野の事故等の種別

(安全分野の事故等の種別について、該当するものにチェック又は○を記入します。)

☐

事故情報

☐

事態情報

12. 安全分野の事故等の種類

(安全分野の事故等の種類について、該当するものにチェック又は○を記入します。)

☐

死亡

☐

負傷・疾病

☐

一酸化炭素中毒

☐

安全基準不適合

☐

飲食物の異常

☐

飲食物以外の異常

☐

窒息等の危険

☐

火災等の異常な事態

13. 安全分野の事故等の内容

(安全分野の事故等の内容について、該当するものにチェック又は○を記入します。該当するものがない場合は「その他」にチェック又は○を記入し、その態様を()に記入します。)

☐

火災事故

☐

発煙・発火・過熱

☐

点火・燃焼・消火不良

☐

破裂

☐

ガス爆発

☐

ガス漏れ

☐

燃料・液漏れ等

☐

化学物質による危険

☐

漏電・電波等の障害

☐

製品破損

☐

部品脱落

☐

機能故障

☐

転落・転倒・不安定

☐

操作・使用性の欠落

☐

交通事故

☐

誤飲

☐

中毒事故

☐

異物の混入

☐

腐敗・変質

☐

役務事故

☐

その他 → ()

14. 安全分野の事故等の原因

(安全分野の事故等の原因について、該当するものにチェック又は○を記入します。)

☐

製品自体の不良

☐

表示の不備

☐

役務自体の不良

☐

取扱説明書の不備

☐

経年劣化

☐

業者の設置・施工不良

☐

業者の修理不良

☐

業者輸送中の取扱いの不備

☐

消費者の誤使用

☐

消費者の不注意

☐

消費者の設置・施工不良

☐

消費者の修理不良

☐

製品には起因しない偶発的事故

☐

その他

☐

原因不明

☐

調査中

☐

調査不能

原因調査機関 →

15. 安全分野の事故等の品目

(安全分野の事故等の品目について、該当するものにチェック又は○を記入します。)

☐ 食料品	☐ 家電製品	☐ 住居品	☐ 文具・娯楽用品
☐ 光熱水品	☐ 被服品	☐ 保健衛生品	☐ 車両・乗り物
☐ 建物・設備	☐ 保健・福祉サービス		
☐ 他の商品・サービス	→ (_____)		

16. 安全分野の事故等の被害の状況

(安全分野の事故等の被害の状況について、該当するものにチェック又は○を記入します。該当するものがない場合は「その他」にチェック又は○を記入し、その被害の状況を () に記入します。)

☐	骨折	☐	脱臼・捻挫	☐	切断	☐	擦過傷・挫傷 ・打撲傷
☐	刺傷・切傷	☐	頭蓋(内)損傷	☐	内臓損傷	☐	神経 ・脊髄の損傷
☐	筋・腱の損傷	☐	窒息	☐	熱傷	☐	凍傷
☐	皮膚障害	☐	感電障害	☐	一酸化炭素中毒	☐	食中毒
☐	その他の中毒	☐	感覚機能の低下	☐	呼吸器障害	☐	消化器障害
☐	その他 → (						)

17. 安全分野の事故等の態様（事故等の詳細）

(安全分野の事故等の内容、被害の状況について、詳細を記載します。)



【財産分野】

18. 財産分野の取引の対象となった商品・役務等

(財産分野の取引の対象となった商品・役務等について、該当するものにチェック又は○を記入します。該当するものが不明の場合は「その他」にチェック又は○を記入します。)

☐ 商品一般	☐ 食料品	☐ 住居品	☐ 光熱水品
☐ 被服品	☐ 保健衛生品	☐ 教養娯楽品	☐ 車両・乗り物
☐ 土地・建物・設備	☐ 他の商品	☐ クリーニング	☐ レンタル・リース・貸借
☐ 工事・建築・加工	☐ 修理・補修	☐ 管理・保管	☐ 役務一般
☐ 金融・保険サービス	☐ 運輸・通信サービス	☐ 教育サービス	☐ 教養・娯楽サービス
☐ 保健・福祉サービス	☐ 他の役務	☐ 内職・副業・ねずみ講	☐ その他

19. 財産分野の事故等の態様（事業者の行為）

(財産分野の事故等の種類について、該当するものにチェック又は○を記入します。)

☐ 虚偽・誇大な広告・表示	☐ 不実告知・事実不告知	☐ 断定的判断の提供	☐ 不退去
☐ 監禁	☐ 消費者を欺き、威迫して困惑させる	☐ 法律により取消事由となる不当勧誘による契約	☐ 法律が無効とする契約条項を含む契約
☐ 債務不履行等	☐ 違法景品類の提供	☐ 契約の締結に関する行為規制違反	☐ 契約の履行に関する行為規制違反
☐ 契約の申込みの撤回・解除・解約に関する行為規制違反			

20. 財産分野の事故等の態様（販売購入形態）

(財産分野の事故等の態様について、該当するものにチェック又は○を記入します。)

該当するものがない場合は「その他」にチェック又は○を記入し、その内容を（ ）に記入します。)

☐ 店舗販売	☐ 訪問販売	☐ 訪問購入	☐ 通信販売
☐ 電話勧誘販売	☐ マルチ商法 マルチまがい商 法		
☐ その他 →	()		☐ 不明

21. 財産分野の事故等の態様（契約の成否）

(財産分野の事故等の契約の成否について、該当するものにチェック又は○を記入します。)

☐ 既に契約・申込した	☐ まだ契約・申込していない	☐ 不明
------------------------------------	---------------------------------------	-----------------------------

22. 財産分野の事故等の態様（信用供与の有無）

(財産分野の事故等の態様について、該当するものにチェック又は○を記入します。該当するものがない場合は「その他」にチェック又は○を記入し、その内容を（ ）に記入します。)

☐ 現金	☐ 自社割賦	☐ 包括信用購入 あっせん(クレ ジットカード)	☐ 個別信用購入 あっせん
☐ 借金	☐ その他 →	()	

23. 財産分野の事故等の態様（被害金額）

（財産分野の事故等で被害に遭った、又は、被害に遭いそうになった金額を記入します。該当するものがない場合は「その他」に金額を記入し、その内容を（ ）内に記入します。）

既払い金額	→		円
商品・役務自体の金額	→		円
申込金	→		円
クレジット等手数料	→		円
その他	{		円（ _____ ）
			円（ _____ ）
			円（ _____ ）

☐ 被害金額は不明

24. 財産分野の事故等の態様（事故等の詳細）

（財産分野の事故等の態様について、詳細を記載します。）

--

【重大事故等以外の安全分野・財産分野】

25. 通知するとした判断理由

(通知すると判断した理由について、自由に記載します。)

26. 関連事項

(関連する事項があれば、自由に記載します。)

【安全分野・財産分野共通】

27. その他特記事項

(その他特記すべき事項について、自由に記載します。)